

令和2年度概算要求 私学助成関係の説明

- 私学助成関係予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 私立大学等経常費補助・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 私立高等学校等経常費助成費等補助・・・・・・・・ 5
- 私立学校施設・設備の整備の推進・・・・・・・・ 7

2019年8月

文部科学省高等教育局私学部

私学助成関係予算

～私立学校の特色強化・改革に向けた推進～

令和2年度要求・要望額
(前年度予算額)

4,743億円
4,290億円



私立大学等経常費補助 3,194億円 (+35億円)

(1) 一般補助 2,743億円(+31億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標の本格導入等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

(2) 特別補助 451億円(+4億円)

人口減少・少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化を背景に、「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等改革総合支援事業 154億円(+7億円) (一般補助及び特別補助の内数)

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援

○大学院等の機能高度化への支援 134億円(+3億円) (特別補助の内数)

「Society5.0」の実現、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、基礎研究を中心とする研究力強化につながる、優秀な若手研究者や女性研究者の支援等を強化することにより、大学院等の機能高度化を図る

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,043億円 (+22億円)

(1) 一般補助 867億円(+6億円)

都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援
幼児児童生徒1人当たり単価の増額

(2) 特別補助 147億円(+14億円)

各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援

児童生徒等の安全確保に関する支援の充実

教育の質の向上に取り組む学校への支援の充実

特別な支援が必要な幼児の受け入れや預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の充実 等

(3) 特定教育方法支援事業 30億円(+2億円)

特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 506億円 (+397億円)

「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靭化関係)は予算編成過程で検討

(1) 耐震化等の促進 275億円(+225億円)

学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の設備を重点的に支援

(2) 教育・研究装置等の整備 231億円(+172億円)

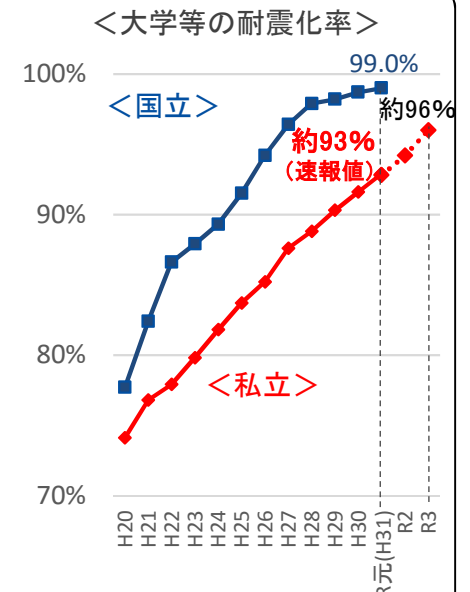
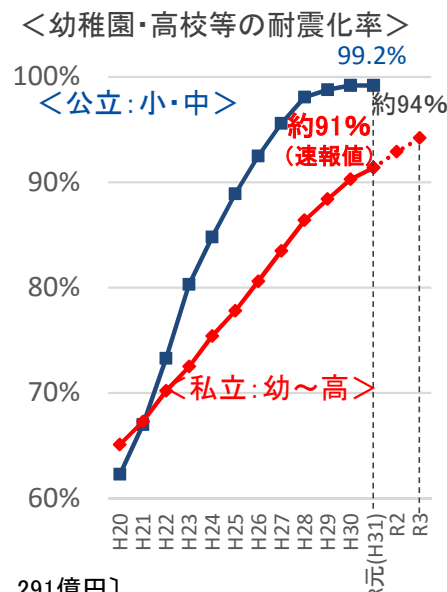
○私立大学等の装置・設備費 120億円(+98億円)

私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援

○私立高等学校等ICT教育設備整備費 54億円(+31億円)

次期学習指導要領の全面実施を中学校2021年度、高等学校2022年度に控え、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援

※ 他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額) 625億円(うち財政融資資金 291億円)



出典:私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

事業内容

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、教育研究の質の向上、地域への貢献及び研究力の強化等に取り組む私立大学等に対する支援を強化する。

一般補助 2,743億円 (2,712億円)

(※私立大学等経常費補助に占める一般補助の割合は約86%)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標の本格導入等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進する。

特別補助 451億円 (447億円)

人口減少・少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化を背景に、「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ **私立大学等改革総合支援事業** 154億円 (147億円) ※上記の一般補助及び特別補助の内数

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ **大学院等の機能高度化への支援** 134億円(131億円) ※上記の特別補助の内数

Society5.0の実現、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、基礎研究を中心とする研究力強化につながる、優秀な若手研究者や女性研究者の支援等を強化することにより、大学院等の機能高度化を図る。

<参考：復興特別会計>

○ **被災私立大学等復興特別補助** 5億円(7億円)

東日本大震災により被災した福島県内の大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。

私立大学等改革総合支援事業

令和2年度要求・要望額
(前年度予算額)

154億円
147億円)



文部科学省

事業概要

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム (イメージ)

※特別補助交付額：タイプ1, 3, 4は1校当たり1,000万円程度、タイプ2は2,000万円程度を想定
(各選定校数等により変動)
※全タイプを通じ、成果の発信とリカレント教育を考慮

タイプ1 「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」 195校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、文理横断的な教育プログラムの実施、リベラルアーツ教育の推進、各専門分野の特性に応じたAI、数理、データサイエンス等に関する教育の導入・強化等、新たな時代を生きる学生に対する教育機能の強化を促進
- 入学者選抜体制の充実強化、高等学校教育と大学教育の連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ3 「地域社会への貢献」 215校程度 (20~40グループ含む)

- 地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援
(20~40グループ)

タイプ2 「特色ある高度な研究の展開」 85校程度

- 社会的要請の高い課題の解決に向けた研究やイノベーション創出等に寄与する研究や他大学等と連携した研究など、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進

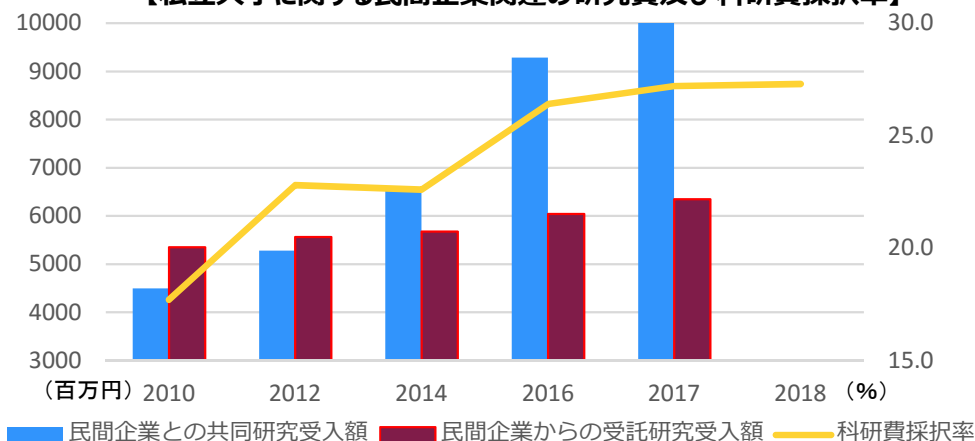
タイプ4 「社会実装の推進」 130校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

背景・現状

- 総合イノベーション戦略では、「Society5.0」の実現に向けて、基礎研究を中心とする研究力の強化が掲げられており、研究「人材」「資金」「環境」改革を大学改革と一体的に実行することが求められている。
- 私立大学においては、近年、民間企業関連の研究費や科研費採択率も上昇傾向にあり、研究関連のランキングも示すように、日本の研究力の向上に大きく寄与しているところ、私立大学の大学院等の機能の高度化への支援を強化することによって、日本の研究力の強化を促進する。

【私立大学に関する民間企業関連の研究費及び科研費採択率】



※文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」より
※日本学術振興会「科研費データ」より

【私立大学に関する研究関連の国内ランキングについて】

(研究※) ※研究に関しては、研究助成金、研究関連収入、論文数等により評価

国内順位	大学名
10	日本医科大学
11	慶應義塾大学
12	東京理科大学
14	早稲田大学
32	順天堂大学

(被引用論文※) ※1論文あたりの被引用回数により評価

国内順位	大学名
1	帝京大学
2	藤田医科大学
6	立教大学
9	近畿大学
11	日本医科大学

※THE (Times Higher Education)「世界大学ランキング2019」より

要求内容

○ 優れた研究者育成のための研究者支援強化

- ・若手研究者の「安定」と「自立」の確保等、持続的な環境整備の促進
- ・研究者の国際的な研究機関等での研鑽・活躍するための環境整備の促進
- ・女性研究者をはじめ子育て世代の研究者のための環境整備の促進

○ 研究環境の強化

- ・企業、公的研究機関、他大学をはじめとする他機関との共同研究等の促進
- ・研究機能の高度化に資する施設設備の運営支援の充実

※また、専門職大学院、短期大学及び高等専門学校機能の高度化に資する支援も充実

「Society5.0」の実現、
イノベーション
・エコシステムの構築
に向けた大学院等の
機能高度化

背景説明

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより、我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、都道府県による経常的経費への助成を支援する必要がある。



目的・目標

私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図ることにより、私立学校の健全な発展に資するとともに、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を持続的に支援する。

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,043億円（1,021億円）

1. 一般補助

【867億円（861億円）】

- 幼児児童生徒1人あたり単価の増額（対前年度+1.2%増）。

2. 特別補助等

【176億円（160億円）】

- 児童生徒等のための安全確保の推進に取り組む学校への支援（教育改革推進特別経費（児童生徒等の安全確保に関する学校支援経費））【5億円】の充実。＜新規＞
- ICTを活用した教育の推進や外部人材の活用等による教育の質の向上に取り組む学校への支援（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費））【28億円】の充実。
- 特別な支援が必要な幼児の受入れ（幼稚園等特別支援教育経費）【64億円】、預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等（教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費））【48億円】の充実。
- 過疎高等学校【2億円】、授業料減免【1億円】、特別支援学校等【30億円】に対する支援を引き続き実施。

事業内容

私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

私立高等学校等経常費助成費補助

●一般補助 867億円(861億円)

都道府県が、私立の高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県に対してその助成額の一部を補助。

●特別補助 147億円(133億円)

幼稚園等特別支援教育経費 <64億円(63億円)>

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

教育改革推進特別経費 <81億円(68億円)>

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

①児童生徒等の安全確保に関する学校支援経費(学校安全の推進)：5億円【新規】

②教育の質の向上を図る学校支援経費(ICTを活用した教育の推進、外部人材の活用等)：28億円

③子育て支援推進経費(預かり保育推進事業(37億円)、幼稚園の子育て支援活動の推進(11億円))：48億円

過疎高等学校特別経費 <2億円(2億円)>

都道府県が、過疎地域に所在する私立高等学校の経常的経費に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

授業料減免事業等支援特別経費 <1億円(1億円)>

私立の高等学校等が、生活保護世帯や家計急変による経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

※ 高等学校は、平成22年度から家計急変のみ国庫補助

私立高等学校等経常費補助

●特定教育方法支援事業 30億円(28億円)

特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助。

※括弧内は令和元年度予算額。
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立学校施設・設備の整備の推進の概要

令和2年度要求・要望額 506億円
 (前年度予算額 109億円)



文部科学省

私立学校施設整備費補助金（他局計上分含む）	426億円（69億円）	[134億円]
私立大学等研究設備整備費等補助金	71億円（28億円）	
私立学校施設高度化推進事業補助金	8億円（12億円）	
＜他に、財政融資資金 291億円（291億円）＞		
（ ）は前年度予算額、[]は平成30年度補正予算額		
※前年度予算額は、「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）86億円を除く。		

1. 耐震化等の促進 275億円（50億円） [134億円]

○学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。

耐震改築（建替え）事業	128億円
耐震補強事業	107億円
その他耐震対策事業	41億円

〔耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例〕



2. 教育・研究装置等の整備 231億円（59億円）

各学校の個性・特色を生かした教育研究の質の向上のための装置・設備の高機能化等を支援。

- 私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援（私立大学等教育研究装置・設備 120億円）。
- 次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援（私立高等学校等ICT教育設備整備費54億円）。



【光電子分光装置】

研究：元素の同時分析や化学状態の把握が可能となり、新たな先端材料の研究開発を実現。



【生体分子間相互作用解析システム】

研究：生体機構や疾患時の薬物作用機序を分子レベルで解明。解析結果は新薬の開発等に大きく寄与。



【コンピューター室】
高等学校等のICT環境整備

※「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）は予算編成過程で検討

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。



※前年度予算額は、「臨時・特別の措置」

(防災・減災、国土強靱化関係) 86億円を除く。

背景説明

熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、早急に児童・生徒等の安全確保を図るため、**私立学校施設の耐震化完了に向けた支援**が必要。



目的・目標

私立学校施設の耐震化率は、約9割と着実に進捗しているが、**国公立学校と比べて耐震対策が遅れている**状況。児童生徒の学習や生活の場であり、地震などの災害時には地域住民の避難場所等ともなる**私立学校施設の耐震化の早期完了**を目指す。

事業内容 275億円 (50億円)

学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。

(補助率：大学1/2 高校等1/3等)

◆ 耐震改築(建替え)事業 128億円

(平成30年度第2次補正予算：55億円、令和元年度当初予算：14億円)

◆ 耐震補強事業 107億円

(平成30年度第2次補正予算：37億円、令和元年度当初予算：28億円)

◆ その他耐震対策事業 41億円

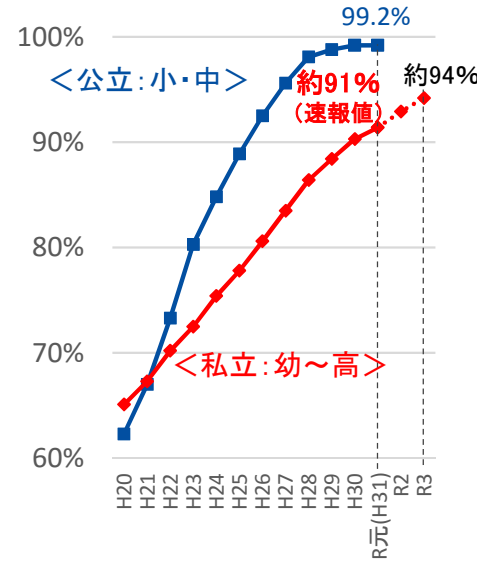
(平成30年度第1次補正予算：26億円、
平成30年度第2次補正予算：16億円、令和元年度当初予算：8億円)
非構造部材の落下防止対策等の安全対策、利子助成

※この他に日本私立学校振興・共済事業団による耐震化融資を実施

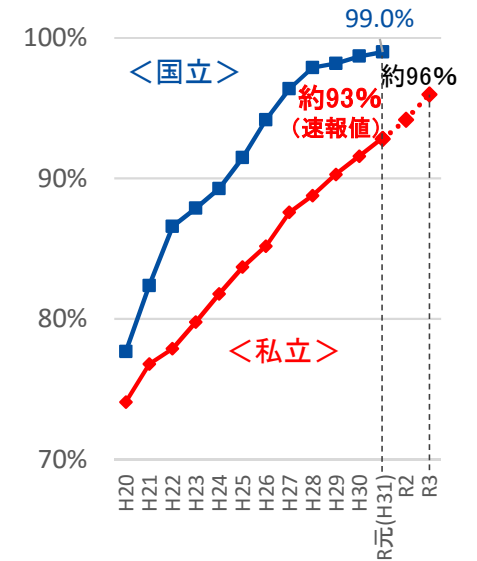
令和2年度計画額(貸付見込額)：221億円

※「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)は予算編成過程で検討

<幼稚園・高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



出典：私立学校耐震改修状況調査(令和2年度以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)